

経営比較分析表

高知県 黒潮町

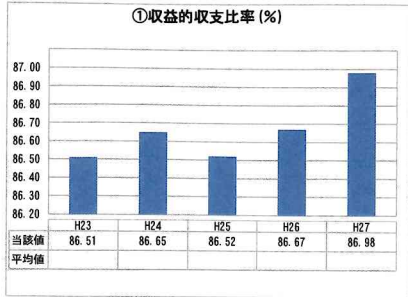
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F3	
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	該当数値なし	4.72	100.00	3,900

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
11,875	188.59	62.97
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
557	0.23	2,421.74

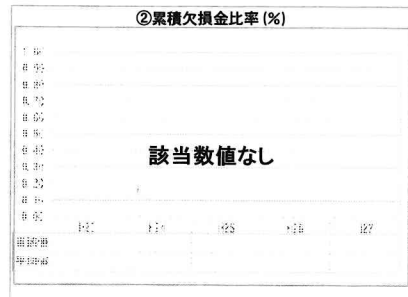
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

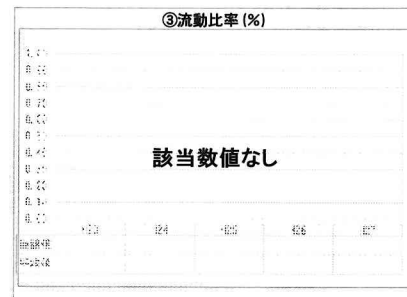
1. 経営の健全性・効率性



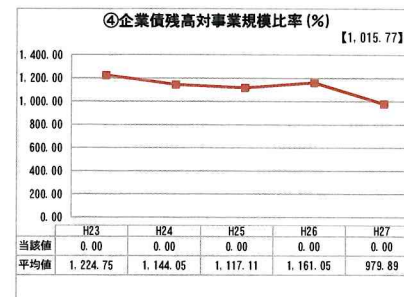
「単年度の収支」



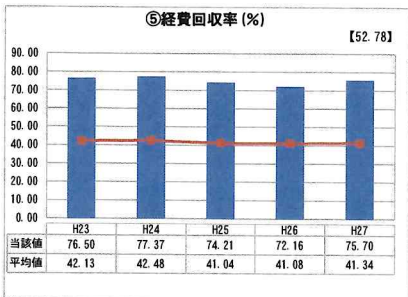
「累積欠損」



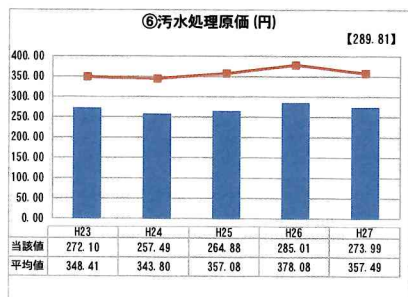
「支払能力」



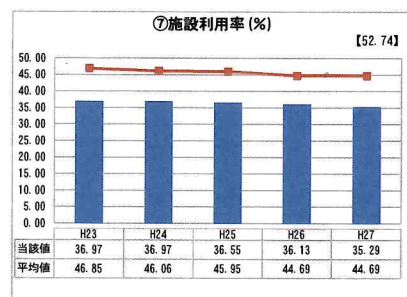
「債務残高」



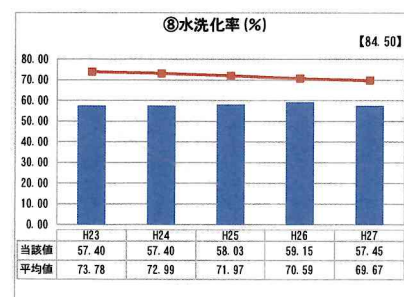
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

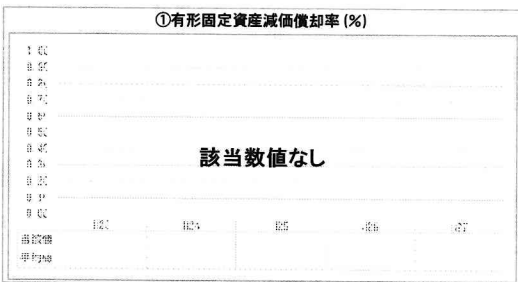


「施設の効率性」

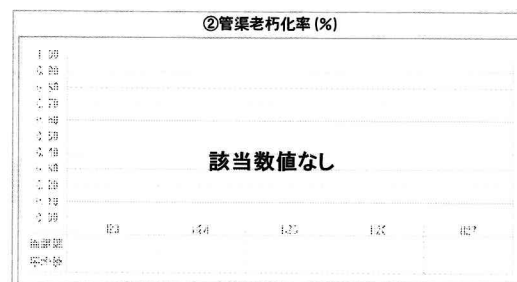


「使用料対象の捕捉」

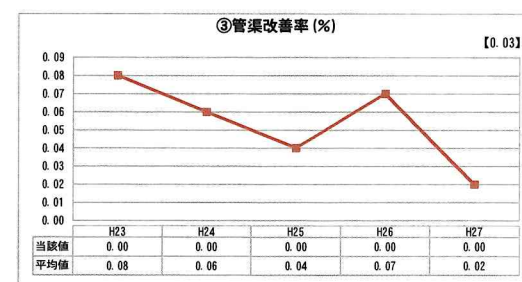
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

黒潮町の農業集落排水事業は、使用者の減少に伴う使用料収入の減少、汚水処理サービスの継続に向けた維持管理費の増大等、事業経営は厳しい状況に置かれており、今後、その状況がますます厳しくなるのが確実となっている。

何より事業収支の一つの指標である経費回収率が現状でも1より小さく、今後、この値がさらに小さくなるのが予想される。使用料収入だけでは汚水処理費を賄えない状況に対し、事業の赤字分を町から補填することが続く状況である。

そうした状況を踏まえ、今後とも当該事業を継続させるためには次の3つの取り組みが必要と考えられる。

①使用料金の値上げ→使用者が減少する状況下で使用料収入を一定額(少なくとも平成27年度水準)確保するためには、使用料金の値上げを検討せざるを得ない。

②維持管理費の抑制→日頃の保守、点検を強化することにより、大口のメンテナンスを抑える、または先延ばしを図る。

③補助事業の導入→国の定める交付金を導入して、農業集落排水施設の整備又は改築に取り組む。交付金の使用により修繕費の町負担が大幅に減ると予想される。

これらにより町負担額の抑制を図ることが必要である。

2. 老朽化の状況について

全体として修繕費(設備のメンテナンス、機材の交換等)は増加傾向にあり、多額の費用を要する機器のメンテナンス内容は、これまでの調査によりある程度想定している。

全体総括

事業の継続をより確かなものにするためには、事業収支においては少なくとも「修繕費を除いた汚水処理費を使用料収入で賄える状況」にすべきと考えられる。そのために利用料金の値上げは有力な案の一つであり、具体的な内容について検討を始めるなければならない。ただし現実的な値上げ幅では、多額の汚水処理費を賄うことはできず、大幅な事業収支の改善も期待できないことは留意すべき点である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。